

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	行政と土地所有者等による管理不全の土地等における適正な土地の管理の確保の推進			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	土地政策課	課長 千葉 信義				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地基本法第7条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)、所有者不明土地等対策の推進のための基本方針(令和2年7月3日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)、土地基本方針(令和2年5月26日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地基本法改正により土地所有者等の土地の適正な「利用」「管理」に関する責務が課されたこと等を踏まえ、土地所有者等の責務の具体的内容について、政府全体で進められている制度見直しの内容を踏まえ、分かりやすく明示するとともに、行政による管理不全の土地等対策を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	土地所有者等の責務の具体的内容について、政府全体で進められている制度見直しの内容を踏まえ、分かりやすく明示するためのガイドライン作成に向けた検討を行うとともに、行政による管理不全の土地等対策に係る制度の検討を行う。また、「新たな日常」の実現に対応した、遠隔地居住等により放置された土地の適正な管理の対策の検討等を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	30			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	-	30	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」15						
	職員旅費	-	0.3							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	30							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに本業務に係る国土交通省HPの年間アクセス件数を5000件とする。	本業務に係る国土交通省HPへのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	本業務に係る国土交通省HP									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	土地所有者等向けガイドラインの公表			活動実績	回	-	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	-	1
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	本事業に係る予算額/本事業に係る国土交通省HPのアクセス件数			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
計算式				/	-	-	-	-		

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	不動産業課			課長 井崎 信也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に行政手続のオンライン化の要請が増している中、「新たな日常」の実現に向けて、行政手続の書面規制・押印、対面規制を見直し、宅地建物取引業免許等の電子申請化を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで完結させることを目指し、行政手続のあり方、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法など、申請者・免許行政の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	30			
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	0	30			
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費		-	30	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」30						
	職員旅費		-	0.2							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	令和3年度は、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法等、申請者・免許行政の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討のみを行うことから、定量的な目標の設定は困難である。				電子申請システムの仕様・要件定義を確定させる。 平成29～令和元年度の達成状況・実績はなし。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	宅建業者、免許行政庁等への電子申請化に向けたアンケート調査実施回数を令和3年度に2回実施する。		宅建業者、免許行政庁等への電子申請化に向けたアンケート調査実施回数		実績	回	-	-	-	-	-
					目標値	回	-	-	-	-	2
					達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	免許行政等への電子申請化に向けたヒアリング実施回数:3回	活動実績	回	-	-	-	-	-
当初見込み		回	-	-	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ヒアリングに際し要した費用(千円)/ヒアリング回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	-
		計算式	千円/回	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に「新たな日常」の実現に向けて、行政手続の書面規制・押印、対面規制を見直し、宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで完結させることを目指し、行政手続のあり方など、申請者・免許行政の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムを構築することにより、不動産市場の整備を推進する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宅地建物取引業免許等の電子申請化については申請者等のニーズと一致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	宅地建物取引業免許等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業であり、経済財政運営と改革の基本方針2020等によるものであり、優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2020等によるものであり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;"> <p>都道府県に対する手続きも併せて電子化が進むよう、自治体サイドともよく連携の上で検討をすすめること。</p> </div>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

